

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
62211	外部監査委託事業	総務部	人事課	シートA	1
62214	行政改革進行管理事務	総務部	人事課	シートB	2
62221	行政管理事務	総務部	人事課	シートA	4
62221	採用試験事務	総務部	人事課	シートA	5
62221	昇任試験事務	総務部	人事課	シートA	6
62221	人事政策事務事業	総務部	人事課	シートA	7
62222	職員研修事業	総務部	人事課	シートB	8
62222	派遣研修事業	総務部	人事課	シートA	10
62311	既存システム改造事務(人事情報管理システム)	総務部	人事課	シートA	11
69999	一般旅費事務事業	総務部	人事課	シートA	12
69999	対外折衝事務事業	総務部	人事課	シートA	13

平成28年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成28年度	評価対象年度	平成27年度
--------	--------	--------	--------

H28年度	部局等名	総務部	課等名	人事課(人材育成・行政経営担当)	担当グループ名	人材育成・行政経営担当	連絡先	948-6250		
	部等長名	大町 一郎	課等長名	藤岡 徹	リーダー名	主幹	中矢 光一	担当者名	主任	大野 倫和
H27年度	部局等名	総務部	課等名	人事課(人材育成・行政経営担当)	担当グループ名	人材育成・行政経営担当	連絡先	948-6250		
	部等長名	大町 一郎	課等長名	藤岡 徹	リーダー名	副主幹	中矢 光一	担当者名	主事	毛利 太郎

1. 事業概要【Plan】 ※平成27年度の内容

事務事業名(施策コード)	62211	外部監査委託事業	事業登録	既存	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム		個別プログラム	#N/A		
政策	地方分権社会を推進する				重点プロジェクト	#N/A		
施策	効率的な行政運営の推進		市民長約		主な取組み	#N/A		
主な取組み	効率的な行政を推進するための体制強化					#N/A		
取組みの柱	行政評価の推進			#N/A				
総合計画の実施計画掲載有無(H27)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H27)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令,条例,個別計画等	地方自治法第252条36, 37							
事業の目的(どのような状態にするか)	財務や事業の経営管理に関する知識を有する外部の専門家による監査を実施することにより、監査機能の充実を図り、より一層の行政運営の効率化及び合理化に資することを目的とする。							
背景(どのような経緯で開始したか)	中核市への移行に伴い、地方自治法で包括外部監査制度が義務付けられているため、平成12年4月1日より外部監査制度を導入した。							
対象(誰を,何を)	包括外部監査人							
事業内容(どのような活動・手段か)	包括外部監査人と監査業務委託契約を結び、本市の財務に関する事務の執行及び本市の経営に係る事務の管理について監査を実施する。							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合)URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/keikaku/gyosei/gaibukansa.html		パンフレット等の有無	2:無し	(有りの場合)設置場所
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	平成	12	～	終期設定できない場合の理由		地方自治法により、中核市で包括外部監査の実施義務が定められているため。		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	監査委員費	目	外部監査費	H27予算措置時期	当初
									H25年度	H26年度
現計予算額(A)(単位:千円)				11,024	11,336			11,336		11,332
決算額(B)(単位:千円)				11,024	11,334			11,336		
内訳(単位:千円) ※H25~27→決算内訳, H28→予算内訳	国支出金			0	0			0		0
	県支出金			0	0			0		0
	市債			0	0			0		0
	その他			0	0			0		0
	一般財源			11,024	11,334			11,336		11,332
主な経費(単位:千円) ※H27→決算,H28→予算						委託料 11,312千円 需用費 24千円		委託料 11,312千円 需用費 20千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)	0	2			0		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			0.4	0.5			0.4		0.4
	正規職員以外			0.0	0.0			0.0		0.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H27年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	「学校教育及び学校給食に係る財務事務の執行及び運営管理について」を特定の事件(監査テーマ)として、学校教育及び給食関係業務の監査を実施した。		H27年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特になし			
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定どおり各監査手続きを実施できた。			
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特になし				
類似事業の有無(国,県,民間等)	1:有り	「有り」の場合,事業名・実施主体等	愛媛県も包括外部監査を実施している。				
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	1	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:經常業務の度合いが高い(經常的)
	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)	
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由		外部監査人からの指摘・意見事項について、可能なものから改善しているため。			
H28年度の目標	財務事務の執行及び運営管理が法令等に準拠し適切に執行されているか、また、効率性・経済性・有効性の観点から適切か等の視点により、監査を実施し、当該事務の適正化を図る。		H28年度の主な取組み内容(予定含む)	「観光振興に係る事業の運営及び事業の財務事務の執行について」を監査テーマとして、観光振興関係業務の監査を実施する。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,H28年度で取組む改善策	特になし	

平成28年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	平成28年度	評価対象年度	平成27年度
--------	--------	--------	--------

H28年度	部局等名	総務部	課等名	人事課(人材育成・行政経営担当)	担当グループ名	人材育成・行政経営担当	連絡先	948-6811			
	部長等名	大町 一郎	課等長名	藤岡 徹	リーダー名	主幹	中矢 光一	担当者名	副主幹	井上 圭二	主事
H27年度	部局等名	総務部	課等名	人事課(人材育成・行政経営担当)	担当グループ名	人材育成・行政経営担当	連絡先	948-6811			
	部長等名	大町 一郎	課等長名	藤岡 徹	リーダー名	副主幹	中矢 光一	担当者名	主事	毛利 太郎	

1. 事業概要【Plan】 ※平成27年度の内容

事務事業名(施策コード)	62214	行政改革進行管理事務	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム		個別プログラム	#N/A		
政策	地方分権社会を推進する				重点プロジェクト	#N/A		
施策	効率的な行政運営の推進				主な取り組み	#N/A		
主な取り組み	効率的な行政を推進するための体制強化					#N/A		
取組みの柱	定員管理の適正化		市長公約		#N/A			
総合計画の実施計画掲載有無(H27)	1:有り	重点的取組事業該当有無(H27)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令,条例,個別計画等								
事業の目的(どのような状態にするか)	社会情勢の変化に対応した簡素で効率的な行政経営を行うため行政改革を推進する。							
背景(どのような経緯で開始したか)	厳しい財政状態の中、行政改革の推進を図り、より効率的な行政運営を行うため「松山市新行政改革大綱(平成12年策定)」及び「実施計画」を定め、改革の実効性を高めるために、実施計画の進行管理を行うこととした。							
対象(誰を,何を)	行政改革プラン2012第一次実施計画の関係課等 人材育成・行政経営改革方針第一次実施計画の関係課等							
事業内容(どのような活動・手段か)	行革大綱及びより具体的な取組項目を掲載した実施計画を策定するとともに進行管理を行う。 なお、現行の大綱である「松山市行政改革プラン2012」の第1次実施計画については、平成24年度から26年度までの3か年を推進期間として取り組み、進行管理を行う。 平成27年度は人材育成と行政経営の一体的な推進を図るため、「人材育成・行政経営改革方針」を策定する。							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合)URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/kaikaku/gyosei/kaikakuhoushin.html		パンフレット等の有無	2:無し	(有りの場合)設置場所
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有りの場合、基準や金額等」「無し」の場合、その理由		内部統制の事業であるため。			
始期・終期(年度)	～		終期設定できない場合の理由		現状に甘んじることなく、改善を続ける必要があるため。			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費			目	行政経費	H27予算措置時期	当初
				H25年度	H26年度	H27年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				420	359		284		558	
決算額(B)(単位:千円)				280	251		282			
内訳(単位:千円) ※H25～27→決算内訳, H28→予算内訳	国支出金			0	0		0		0	
	県支出金			0	0		0		0	
	市債			0	0		0		0	
	その他			0	0		0		0	
	一般財源			420	251		282		558	
主な経費(単位:千円) ※H27→決算,H28→予算						報酬 67千円 需用費 215千円		報酬 34千円 旅費 153千円 需用費 371千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等								「行政事務」と統合		
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			140	108		2			
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			2.0	2.0		2.9		4.8	
	正規職員以外			0.0	0.0		0.0		0.1	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H27年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組内容	行政改革プラン2012第一次実施計画の進行管理 人材育成・行政経営改革方針の策定		H27年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特になし				
主な取組内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	平成27年度に実施予定の業務については、概ね予定通りに実施できた。				
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特になし					
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有りの場合,事業名・実施主体等						
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	1	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:經常業務の度合いが高い(經常的)	
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)		
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由			行政改革プランの進行管理を行い、効率的な行政経営に寄与した。			
H28年度の目標	新たに策定した「人材育成・行政経営改革方針」に基づき、効率的かつ効果的な行政経営を目指す。		H28年度の主な取組内容(予定含む)	・人材育成・行政経営改革方針の進行管理【「行政事務」と統合】 ・都市事務能率会議の開催 ・事務事業シートの更新 ・職員提案制度の啓発強化	特に環境変化,障害,課題等解決のため,H28年度で取組む改善策	・特になし		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度		指標名	単位	区分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可) ※目標値:H27以降必須、実績値:H24以降必須	進捗状況公開回数 (行政改革プラン2012)	回	目標値		1	1	1	1	-	目標値	1	
			実績値		1	1	1	1		達成年度	H27年度	
		%	達成度		100	100	100	100				
		指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方		行政改革プラン2012第一次実施計画の進捗状況について、毎年度公開するようにしているため。			
		本指標の設定理由	毎年度、進捗管理を行い、専門委員に報告を行ったうえで、公開しているため。									
	進捗状況公開回数 (人材育成・行政経営改革方針)	回	目標値		-	-	-	-	-	1	目標値	1
			実績値		-	-	-	-	-		達成年度	H30年度
		%	達成度		-	-	-	-	-			
		指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方		人材育成・行政経営改革方針の第一次実行計画の進捗状況について、毎年度公開するようにしているため。			
		本指標の設定理由	毎年度、進捗管理を行い、専門委員に報告を行ったうえで、公開しているため。									
		目標値								目標値		
		実績値								達成年度		
	%	達成度										
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可) ※目標値:H27以降必須、実績値:H24以降必須	各具体的取組項目の進捗度	%	目標値		100	100	100	100	-	目標値	100	
			実績値		79	90	79	100		達成年度	H27年度	
		%	達成度		79	90	79	100				
		指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方		行政改革プラン2012第一次実施計画推進期間の最終年度に、すべての項目が予定通りに実施することを目標と考えるため。			
		本指標の設定理由	本計画の各具体的取組項目の進捗度により、取組成果の状況が確認できるため。									
			目標値								目標値	
			実績値								達成年度	
		%	達成度									
		指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
		本指標の設定理由										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	予定どおり、進捗状況の確認を行い公表した。										
	成果指標	職員数の適正化や持続可能な財政運営等に関する各具体的取組について、概ね予定どおり進捗している。										
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容												

平成28年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成28年度	評価対象年度	平成27年度
--------	--------	--------	--------

H28年度	部局等名	総務部	課等名	人事課(人材育成・行政経営担当)	担当グループ名	人材育成・行政経営担当	連絡先	948-6811	
	部等長名	大町 一郎	課等長名	藤岡 徹	リーダー名	主幹 中矢 光一	担当者名	主事 秀野 克仁	主事 大西 永里子
H27年度	部局等名	総務部	課等名	人事課(人材育成・行政経営担当)	担当グループ名	人材育成・行政経営担当	連絡先	948-6811	
	部等長名	大町 一郎	課等長名	藤岡 徹	リーダー名	副主幹 中矢 光一	担当者名	主事 濱崎 栄昭	

1. 事業概要【Plan】 ※平成27年度の内容

事務事業名(施策コード)	62221	行政管理事務	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム		個別プログラム	#N/A		
政策	地方分権社会を推進する				重点プロジェクト	#N/A		
施策	効率的な行政運営の推進		市民長約		主な取組み	#N/A		
主な取組み	職員の資質向上					#N/A		
取組みの柱	職員のやる気を引き出す組織風土の醸成					#N/A		
総合計画の実施計画掲載有無(H27)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H27)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令,条例,個別計画等								
事業の目的(どのような状態にするか)	事務の改善及び効率向上を目的とする。							
背景(どのような経緯で開始したか)	行政管理を行ううえで、各種会議への出席や事務的経費を予算化する必要があったため。							
対象(誰を,何を)	課内の事務的経費							
事業内容(どのような活動・手段か)	業務執行体制の整備や事務配分を通じて、機能体としての組織の維持管理を行っている。 ・都市事務能率会議への出席 ・3Cプロジェクト(職員提案制度)							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合)URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/kaijaku/gyosei/shokuinteian.html		パンフレット等の有無	3:作成する性質でない	(有りの場合)設置場所
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	～		終期設定できない場合の理由		事務改善や効率向上を推進するための各業務は、市として時勢に対応する必要があるため。			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		行政管理費		H27予算措置時期	当初
				H25年度	H26年度	H27年度	H28年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				679	584			676			0
決算額(B)(単位:千円)				425	403			402			
内訳(単位:千円) ※H25～27→決算内訳, H28→予算内訳	国支出金			0	0			0			0
	県支出金			0	0			0			0
	市債			0	0			0			0
	その他			0	0			0			0
	一般財源			679	403			402			0
主な経費(単位:千円) ※H27→決算,H28→予算						旅費 156千円 需用費 246千円					
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											「行政改革進行管理事務」へ統合
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		254	181			274			
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			2.0	2.0			1.9			0.0
	正規職員以外			0.0	0.0			0.1			0.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H27年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	・都市事務能率会議への出席 ・事務事業シートのチェック ・職員提案制度の啓発強化		H27年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項		特になし		
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など		予定通り業務を実施できた。		
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特になし				
類似事業の有無(国,県,民間等)	1:有り	「有り」の場合,事業名・実施主体等	国・県によるアウトソーシングの推進、職員提案制度の実施				
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	1	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:經常業務の度合いが高い(經常的)
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由		職員数の適正化や民間委託の推進など、各取組を実施することにより、効率的な行政運営に寄与している。			
H28年度の目標			H28年度の主な取組み内容(予定含む)			特に環境変化,障害,課題等解決のため,H28年度で取組む改善策	

平成28年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成28年度	評価対象年度	平成27年度
--------	--------	--------	--------

H28年度	部局等名	総務部	課等名	人事課	担当グループ名	任用担当	連絡先	948-6940			
	部等長名	大町 一郎	課等長名	前神 千草	リーダー名	副主幹	酒井 睦	担当者名	副主幹	井上 裕文	主査
H27年度	部局等名	総務部	課等名	人事課	担当グループ名	任用担当	連絡先	948-6940			
	部等長名	大町 一郎	課等長名	西岡 英治	リーダー名	主幹	石橋 修	担当者名	主査	井上 裕文	主任

1. 事業概要【Plan】 ※平成27年度の内容

事務事業名(施策コード)	62221	採用試験事務	事業登録	既存	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム		個別プログラム	#N/A		
政策	地方分権社会を推進する				重点プロジェクト	#N/A		
施策	効率的な行政運営の推進		市民長約		主な取組み	#N/A		
主な取組み	職員の資質向上					#N/A		
取組みの柱	職員のやる気を引き出す組織風土の醸成				#N/A			
総合計画の実施計画掲載有無(H27)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H27)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令,条例,個別計画等	地方公務員法							
事業の目的(どのような状態にするか)	平等取扱いの原則等に基づき、優秀な人材を市職員として採用することを目的とする。							
背景(どのような経緯で開始したか)	地方公務員法第15条において、職員の任用は受験成績その他の能力の実証に基づいて行わなければならないと規定されているため。							
対象(誰を,何を)	各採用試験実施要領における受験資格を満たしている者。							
事業内容(どのような活動・手段か)	広報まつやま及び市ホームページ等による周知・公募を経て、筆記試験・論文試験・口述試験等により市職員採用者を決定している。							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	1:有り	有りの場合、その協働の内容		口述試験等において民間企業等試験官として参加いただいている。			
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合)URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/saiyojoho/index.html	パンフレット等の有無	1:有り	(有りの場合)設置場所	人事課
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	～		終期設定できない場合の理由		効率的な行政運営を行うため。			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		人事管理費		H27予算措置時期		当初
				H25年度	H26年度	H27年度	H27年度	H27年度	H28年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				12,790	12,706			11,371				10,219
決算額(B)(単位:千円)				9,547	10,113			10,981				
内訳(単位:千円) ※H25～27→決算内訳, H28→予算内訳	国支出金			0	0			0				0
	県支出金			0	0			0				0
	市債			0	0			0				0
	その他			0	0			0				0
	一般財源			9,547	10,113			10,981				0
主な経費(単位:千円) ※H27→決算,H28→予算								採用試験委託料 6,735千円 会場使用料等 1,230千円				採用試験委託料 5,895千円 会場使用料等 1,168千円
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等												
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		3,243	2,593			390				
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			2.6	2.6			2.6				2.6
	正規職員以外			0.1	0.1			0.1				0.1

*決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H27年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	正職員・任期付職員・臨時的任用職員採用試験		H27年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項		特になし		
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	計画どおり採用試験を実施できた。			
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	本市では、正職員採用試験において人物重視の試験を実施。				
類似事業の有無(国,県,民間等)	1:有り	「有り」の場合,事業名・実施主体等	各地方公共団体				
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	申込者の中から優秀な職員が採用できている。				
H28年度の目標	適切な採用試験の実施を継続する。		H28年度の主な取組み内容(予定含む)	正職員・任期付職員・臨時的任用職員採用試験	特に環境変化,障害,課題等解決のため,H28年度で取組む改善策		特になし

平成28年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成28年度	評価対象年度	平成27年度
--------	--------	--------	--------

H28年度	部局等名 総務部	課等名 人事課	担当グループ名 人事課	任用グループ 任用グループ	連絡先 948-6250					
	部等長名 大町 一郎	課等長名 前神 千草	リーダー名 副主幹	酒井 陸	担当者名 主幹	石橋 修	主幹	中矢 光一		
H27年度	部局等名 総務部	課等名 人事課	担当グループ名 人事課	任用グループ 任用グループ	連絡先 948-6250					
	部等長名 大町 一郎	課等長名 西岡 英治	リーダー名 主幹	石橋 修	担当者名 副主幹	中矢 光一				

1. 事業概要【Plan】 ※平成27年度の内容

事務事業名(施策コード)	62221	昇任試験事務	事業登録	当初	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム		個別プログラム	#N/A			
政策	地方分権社会を推進する				重点プロジェクト	#N/A			
施策	効率的な行政運営の推進		市民長約		主な取り組み	#N/A			
主な取り組み	職員の資質向上					#N/A			
取組みの柱	職員のやる気を引き出す組織風土の醸成				#N/A				
総合計画の実施計画掲載有無(H27)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H27)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成	
根拠法令,条例,個別計画等									
事業の目的(どのような状態にするか)	課長級、及び、主査登用のための昇任候補者名簿登載試験を実施する。								
背景(どのような経緯で開始したか)	能力と意欲のある職員を、客観的な能力実証の方法によって積極的に登用することで、組織の活性化や行政運営の効率化を図り、併せて職員の自己啓発意欲の向上や挑戦意欲の醸成に資することを目的に導入した。								
対象(誰を、何を)	課長級…主幹の在職階年数が3年以上の職員 主査…主任の在職階年数が4年以上の職員								
事業内容(どのような活動・手段か)	<課長級>筆記試験(小論文)、口述試験、勤務評定を総合的に評価して課長級昇任候補者を決定 <主査>主査昇任試験の受験資格を得るため、検定試験実施 検定合格者の中から筆記試験(記述式)、口述試験、勤務評定を総合的に評価して主査昇任候補者を決定								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容						
事業の周知状況	HP掲載の有無	2:無し	(有りの場合)URL	パンフレット等の有無		2:無し	(有りの場合)設置場所		
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	平成	11	～	終期設定できない場合の理由				能力と意欲のある職員を登用する方法として最適な事業のため	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務監理費		人事管理費		H27予算措置時期		当初	
				H25年度	H26年度	H27年度	H27年度	H27年度	H28年度	H28年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				1,662	1,742			1,921					1,791
決算額(B)(単位:千円)				1,349	1,605			1,594					
内訳(単位:千円) ※H25～27→決算内訳、 H28→予算内訳	国支出金			0	0			0					0
	県支出金			0	0			0					0
	市債			0	0			0					0
	その他			0	123			131					164
一般財源				1,349	1,482			1,463					1,627
主な経費(単位:千円) ※H27→決算、H28→予算							委託料1,594千円						委託料1,791千円
特記事項(単位:千円) ※繰越、補正、流用、事業統合等													
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)	313	137			327					
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			0.2	0.2			0.2					0.2
	正規職員以外			0.0	0.0			0.0					0.0

*決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H27年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	課長級、及び、主査昇任候補者名簿登載試験の実施		H27年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項		昇任予定数より、新たに受験対象となる職員数の方が上回っているため、年々、受験対象者が増加している。複数回受験しても合格しない職員のモチベーションを維持させる対策が必要である。		
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など	能力と意欲のある職員を、客観的な能力実証の方法によって積極的に登用できている。			
中核市の実施状況	2:実施市は少ない	事業の独自性	特に無し				
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合、事業名・実施主体等					
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	1	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:經常業務の度合いが高い(經常的)
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由		能力と意欲のある職員を積極的に登用できている。			
H28年度の目標	意欲・能力の高い職員を登用し、組織の活性化を図る。		H28年度の主な取組み内容(予定含む)	課長級、及び、主査昇任候補者名簿登載試験の実施	特に環境変化、障害、課題等解決のため、H28年度で取組む改善策	特に無し	

平成28年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成28年度	評価対象年度	平成27年度
--------	--------	--------	--------

H28年度	部局等名	総務部	課等名	人事課	担当グループ名	給与・労務管理担当	連絡先	948-6221		
	部長名	大町 一郎	課等長名	前神 千草	リーダー名	主査	担当者名	主査	川田 晃嗣	
H27年度	部局等名	総務部	課等名	人事課	担当グループ名	労務管理担当	連絡先	948-6221		
	部長名	大町 一郎	課等長名	西岡 英治	リーダー名	主査	担当者名	主査	川田 晃嗣	

1. 事業概要【Plan】 ※平成27年度の内容

事務事業名(施策コード)	62221	人事政策事務事業	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム		個別プログラム	#N/A		
政策	地方分権社会を推進する				重点プロジェクト	#N/A		
施策	効率的な行政運営の推進		市民長約		主な取組み	#N/A		
主な取組み	職員の資質向上					#N/A		
取組みの柱	職員のやる気を引き出す組織風土の醸成					#N/A		
総合計画の実施計画掲載有無(H27)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H27)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令,条例,個別計画等	地方公務員法							
事業の目的(どのような状態にするか)	人事政策の推進と適正な人事管理を行う							
背景(どのような経緯で開始したか)	地方公務員制度の実施にあわせ、事業を実施 松山市職員倫理審査会(現在は「松山市コンプライアンス審査会」に改称)は、国家公務員倫理法の施行(平成12年4月)を受け、平成12年10月に設置された。							
対象(誰を,何を)	主に職員を対象							
事業内容(どのような活動・手段か)	人事管理のために必要な各種経費を支出 ・人事課の業務のために必要な消耗品(名札や職員証等)その他の経費を支出 ・松山市コンプライアンス審査会委員への謝礼 等							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	1:有り	有りの場合、その協働の内容	審査会外部委員の委嘱				
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合)URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/jii/sonota/compliance2013.html	パンフレット等の有無	3:作成する性質でない	(有りの場合)設置場所	
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	~		終期設定できない場合の理由	松山市が存続する限り必要な事業であるため				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		人事管理費		H27予算措置時期		当初
				H25年度	H26年度	H27年度	H27年度	H27年度	H28年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				5,245	5,163			5,156				5,011
決算額(B)(単位:千円)				3,041	5,932			35,611				
内訳(単位:千円) ※H25~27→決算内訳, H28→予算内訳	国支出金			0	0			0				0
	県支出金			0	0			0				0
	市債			0	0			0				0
	その他			493	150			0				200
一般財源			2,548	5,782			0					4,811
主な経費(単位:千円) ※H27→決算,H28→予算								・和解金 32,000 ・消耗品費 2,231 ・普通旅費 738				・普通旅費 2,058 ・消耗品費 2,003 ・印刷製本費 244
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等								流用による増あり				
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			2,204	-769			-30,455				
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			4.5	4.5			4.5				4.5
	正規職員以外			0.0	0.0			0.0				0.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H27年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	コンプライアンス審査会の開催その他人事管理に必要な事業を実施 損害賠償請求訴訟の和解金を支出		H27年度終了までに把握している環境の変化、 障害、課題となっている事項	特に無し		
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など	予定通りに事業を実施した		
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特に無し			
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合、事業名・実施主体等				
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	職員の業務遂行に必要な不可欠であるため			
H28年度の目標	引き続き適正な人事管理に努める		H28年度の主な取組み内容(予定含む)	コンプライアンス審査会の開催 その他人事管理上必要な事業の実施	特に環境変化,障害, 課題等解決のため,H28年度で取組む 改善策	特に無し

平成28年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	平成28年度	評価対象年度	平成27年度
--------	--------	--------	--------

H28年度	部局等名	総務部	課等名	人事課(人材育成・行政経営担当)	担当グループ名	人材育成・行政経営担当	連絡先	948-6250			
	部等長名	大町 一郎	課等長名	藤岡 徹	リーダー名	主幹	中矢 光一	担当者名	主任	大野 倫和	主事
H27年度	部局等名	総務部	課等名	人事課(人材育成・行政経営担当)	担当グループ名	人材育成・行政経営担当	連絡先	948-6250			
	部等長名	大町 一郎	課等長名	藤岡 徹	リーダー名	副主幹	中矢 光一	担当者名	主任	大野 倫和	

1. 事業概要【Plan】 ※平成27年度の内容

事務事業名(施策コード)	62222	職員研修事務	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	84	個別プログラム	#N/A		
政策	地方分権社会を推進する				重点プロジェクト	#N/A		
施策	効率的な行政運営の推進		主な取り組み	#N/A				
主な取り組み	職員の資質向上		市長公約	市民主体・連携で幸せ実感				
取組みの柱	実効性のある多様な職員研修		行政改革の推進や財源の確保、施設のマネジメントなどによって持続的・効率的な行政運営を行います。職員のコンプライアンスを徹底して市民に信頼される市役所づくりを行います。					
総合計画の実施計画掲載有無(H27)	1:有り	重点的取組事業該当有無(H27)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令,条例,個別計画等								
事業の目的(どのような状態にするか)	より優れた業務執行能力を備え柔軟で創造性豊かな職員を育成するため、多様な研修メニューを提供するとともに、自己啓発等への支援等を実施する。							
背景(どのような経緯で開始したか)	業務上必要な能力の開発や専門的な知識の習得等、職員一人一人が最大限に能力や意欲を発揮できるよう職員を育成する							
対象(誰を,何を)	本市職員を対象に、職場研修や自主研修、また職場外研修を実施する。							
事業内容(どのような活動・手段か)	「職場研修」…部局研修 「自主研修」…通信教育講座支援制度、資格取得助成制度 「職場外研修」…基本研修、専門研修※、派遣研修※ ※は派遣研修事業で実施							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	2:無し	(有りの場合)URL	パンフレット等の有無		2:無し	(有りの場合)設置場所	
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	～		終期設定できない場合の理由		職員の人材育成は欠かせないため			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		人事管理費		H27予算措置時期	当初
				H25年度	H26年度	H27年度	H28年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				8,422	8,320			8,138			7,970
決算額(B)(単位:千円)				6,935	6,988			7,215			
内訳(単位:千円) ※H25～27→決算内訳, H28→予算内訳	国支出金			0	0			0			0
	県支出金			0	0			0			0
	市債			0	0			0			0
	その他			0	0			0			0
	一般財源			6,935	6,988			7,215			7,970
主な経費(単位:千円) ※H27→決算,H28→予算								研修講師への報償費 6,248千円			研修講師への報償費 6,869千円
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			1,487	1,332			923			
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			1.5	1.5			1.5			2.0
	正規職員以外			0.0	0.0			0.2			0.2

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H27年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	「階層別研修として、新採用職員研修、2年目、3年目、また新任主任から課長を対象とした階層別研修の実施。 ・法制執務、行政法、プレゼンテーション、ロジカルシンキングを含む12種類の選択制研修を実施。 ・その他、専門研修、派遣研修及び自主研修を実施。		H27年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	職員に必要な能力・知識の習得は勿論であるが、公務員としての使命や意識改革を今以上に徹底する必要がある。				
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	職員からの要望等を反映させながら積極的に研修機会を提供している。				
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特になし					
類似事業の有無(国,県,民間等)	1:有り	「有り」の場合,事業名・実施主体等	愛媛県研修所等における各種研修の実施					
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	1	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:經常業務の度合いが高い(經常的)	
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	2	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)		
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由		職員の人材育成に貢献している。				
H28年度の目標	複雑・多様化する市民ニーズに対し、的確かつ柔軟に応えられるプロの職員を育てるため、研修機会を積極的に増やす。		H28年度の主な取組み内容(予定含む)	階層別研修として、新採用職員研修、2年目、3年目、また新任主任から課長を対象とした階層別研修の実施。法制執務、行政法、プレゼンテーション、ロジカルシンキングを含む12種類の選択制研修を実施。その他、専門研修、派遣研修、自主研修の実施や案内	特に環境変化、障害、課題等解決のため、H28年度で取組む改善策	引き続きスキルアップを目的とする職場外研修の実施に併せ、「職員倫理研修」を同時に実施するとともに、受講者に特化した内容の「職員倫理研修」を実施し、職員の意識を改革する。		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可) ※目標値:H27以降必須、実績値:H24以降必須	選択制研修のメニュー数	箇所	目標値	—	—	—	12	13	目標値	15	
			実績値	13	9	10	12		達成年度	H30年度	
			% 達成度	—	—	—	100				
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由	研修受講者数を増やす上で、必要とする作業であるため					希望的数値として、暫定的に目標値とする				
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
		目標値							目標値		
		実績値							達成年度		
		% 達成度									
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可) ※目標値:H27以降必須、実績値:H24以降必須	選択制研修の応募者数	人	目標値	—	—	—	850	850	目標値	900	
			実績値	931	835	804	794		達成年度	H30年度	
			% 達成度	—	—	—	93				
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由	職員の意欲度と研修テーマのマッチング度が分かる指標となるため					希望的数値として、暫定的に目標値とする				
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
		目標値							目標値		
		実績値							達成年度		
		% 達成度									
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	職員の研修受講意欲を高めるためにも、職員からの要望等を反映させた新規の研修メニューをさらに検討し実施に繋げる。									
	成果指標	職員への周知・案内をさらに強化することと、魅力ある研修メニューづくりをしていく必要がある。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

平成28年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成28年度	評価対象年度	平成27年度
--------	--------	--------	--------

H28年度	部局等名	総務部	課等名	人事課(人材育成・行政経営担当)	担当グループ名	人材育成・行政経営担当	連絡先	948-6250			
	部等長名	大町 一郎	課等長名	藤岡 徹	リーダー名	主幹	中矢 光一	担当者名	主任	大野 倫和	主事
H27年度	部局等名	総務部	課等名	人事課(人材育成・行政経営担当)	担当グループ名	人材育成・行政経営担当	連絡先	948-6250			
	部等長名	大町 一郎	課等長名	藤岡 徹	リーダー名	副主幹	中矢 光一	担当者名	主任	大野 倫和	

1. 事業概要【Plan】 ※平成27年度の内容

事務事業名(施策コード)	62222	派遣研修事務	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム		個別プログラム	#N/A		
政策	地方分権社会を推進する				重点プロジェクト	#N/A		
施策	効率的な行政運営の推進		市民長約		主な取り組み	#N/A		
主な取り組み	職員の資質向上					#N/A		
取組みの柱	実効性のある多様な職員研修				#N/A			
総合計画の実施計画掲載有無(H27)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H27)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令,条例,個別計画等								
事業の目的(どのような状態にするか)	先進的で高度な専門的知識や技術の習得、さらには人的ネットワークの形成を図るため、中央省庁や他団体等、また研修専門機関等へ職員を派遣する。							
背景(どのような経緯で開始したか)	幅広い視野を持って、自主的かつ総合的に行政を進めることができる職員の育成を図る。							
対象(誰を,何を)	本市職員を対象に、全国市町村国際文化研修所、市町村職員中央研修所、自治大学校、愛媛県研修所などの専門機関へ派遣する。また、中央省庁等へ実務研修のために派遣する。							
事業内容(どのような活動・手段か)	「専門機関研修」…部局推薦により派遣職員を選定 「実務研修」…派遣希望職員の中から人物評価をした上で決定							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	2:無し	(有りの場合) URL		パンフレット等の有無	2:無し	(有りの場合) 設置場所	
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有りの場合、基準や金額等」「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	～		終期設定できない場合の理由					職員の人材育成は欠かせないため

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		人事管理費		H27予算措置時期	当初
				H25年度	H26年度	H27年度	H27年度	H28年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				18,039	18,951			20,776			23,072
決算額(B)(単位:千円)				15,667	16,667			16,852			
内訳(単位:千円) ※H25～27→決算内訳, H28→予算内訳	国支出金			0	0			0			0
	県支出金			0	0			0			0
	市債			0	0			0			0
	その他			0	1,362			439			424
	一般財源			0	15,305			16,413			22,648
主な経費(単位:千円) ※H27→決算,H28→予算								派遣職員住宅賃借料 9,834千円 専門機関出席負担金 1,228千円			派遣職員住宅賃借料 13,410千円 専門機関出席負担金 899千円
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		2,372	2,284			3,924			
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			0.5	0.5			0.5			1.0
	正規職員以外			0.0	0.0			0.0			0.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H27年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	<ul style="list-style-type: none"> 全国市町村国際文化研修所、市町村職員中央研修所、自治大学校、愛媛県研修所、四国地方整備局研修所、公務人材開発協会への派遣 総務省、消防庁、国土交通省、環境省、厚生労働省、経済産業省、全国市長会、衆議院法制局、消防長会、情報システム機構への派遣 		H27年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特になし			
主な取組み内容の達成度	→	<ul style="list-style-type: none"> ↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下 	左記の理由として良かった点,悪かった点など	可能な限り職員を派遣し、幅広い視野と専門的知識等を習得させている。			
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特になし				
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等					
事業の公共性	必要性	2	<ul style="list-style-type: none"> 1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない 	実施主体の妥当性	政策性	1	<ul style="list-style-type: none"> 1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:經常業務の度合いが高い(經常的)
	公益性	3	<ul style="list-style-type: none"> 1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない 		行政専門性	2	<ul style="list-style-type: none"> 1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由			<ul style="list-style-type: none"> 時代のニーズに合った先進的な研修に参加できる。 中央省庁への繋がりがあり、国等の最新情報を入手できる。 		
H28年度の目標	可能な限り職員を派遣させて、幅広い視野と専門的知識等を習得させる。		H28年度の主な取組み内容(予定含む)	<ul style="list-style-type: none"> 全国市町村国際文化研修所、市町村職員中央研修所、自治大学校、愛媛県研修所、四国地方整備局研修所、公務人材開発協会への派遣 内閣府、総務省、消防庁、国土交通省、環境省、厚生労働省、経済産業省、観光庁、全国市長会、消防長会、情報システム機構、横須賀市への派遣 	特に環境変化,障害,課題等解決のため,H28年度で取組む改善策	派遣させる数が限られている中、派遣先を検討する際に本市及び職員にとって有益なものかどうかを今一度見直す。	

平成28年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成28年度	評価対象年度	平成27年度
--------	--------	--------	--------

H28年度	部局等名	総務部	課等名	人事課	担当グループ名	給与・労務管理担当	連絡先	948-6218			
	部等長名	大町 一郎	課等長名	前神 千草	リーダー名	主査	白川 剛士	担当者名	主査	天野 芳樹	
H27年度	部局等名	総務部	課等名	人事課	担当グループ名	給与担当	連絡先	948-6218			
	部等長名	大町 一郎	課等長名	西岡 英治	リーダー名	主査	巻田 直樹	担当者名			

1. 事業概要【Plan】 ※平成27年度の内容

事務事業名(施策コード)	62311	既存システム改造事務(人事情報管理システム)	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム		個別プログラム	#N/A		
政策	地方分権社会を推進する				重点プロジェクト	#N/A		
施策	行政情報の適正運用		市民長約		主な取組み	#N/A		
主な取組み	情報システムの適切な管理				取組みの柱	情報システムの安定的な運用		
総合計画の実施計画掲載有無(H27)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H27)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令,条例,個別計画等								
事業の目的(どのような状態にするか)	人事給与システム及び総務管理事務システムの適正な運用・連携による事務処理に係る業務量の削減を目的とする。							
背景(どのような経緯で開始したか)	現在の人事給与システム及び総務管理事務システムを平成20年度から21年度にかけて構築し、その後、現システムに係るリース契約及び運用サポートを実施している。							
対象(誰を,何を)	人事給与システムを利用している職員(約30人)、総務管理事務システムを利用している職員(約3,000人)							
事業内容(どのような活動・手段か)	両システムの適正かつ円滑な運用のため、下記事項を実施 ・主要業務時における緊急対応などの運用サポート ・人事院勧告、税制改正等に伴うシステム改造 ・システム機器についての保守付貸賃借							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	3:掲載する性質でない	(有りの場合)URL	パンフレット等の有無		2:無し	(有りの場合)設置場所	
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	平成	21	～	終期設定できない場合の理由				現行システムの稼働可能期間が不明のため

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		人事管理費		H27予算措置時期	当初
				H25年度	H26年度	H27年度	H27年度	H28年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				75,040	57,620			80,786			58,924
決算額(B)(単位:千円)				73,488	51,882			70,264			
内訳(単位:千円) ※H25~27→決算内訳, H28→予算内訳	国支出金			0	0			0			0
	県支出金			0	0			0			0
	市債			0	0			0			0
	その他			4,442	2,891			2,184			2,780
	一般財源			70,598	48,991			68,080			56,144
主な経費(単位:千円) ※H27→決算,H28→予算							・システム機器等賃借料 44,021千円 ・システム技術支援業務委託料 26,243千円			・システム機器等賃借料 34,921千円 ・システム技術支援業務委託料 24,003千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		1,552	5,738			10,522			
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			0.1	0.1			0.1			0.1
	正規職員以外			0.0	0.0			0.0			0.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H27年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	両システムの適正かつ円滑な運用のため、下記事項を実施 ・主要業務時における緊急対応などの運用サポート ・人事院勧告、税制改正等に伴うシステム改造 ・システム機器についての保守付貸賃借		H27年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項		特に無し		
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など		・事務処理に係る業務量の削減が図れたため ・機器更新において費用を予定より低額に抑えられたため		
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特になし				
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等					
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由		本事業の実施により、事務処理に係る業務量の削減が図られたため			
H28年度の目標	・引き続き両システムの適正かつ円滑な運用に努める		H28年度の主な取組み内容(予定含む)		・主要事業における緊急対応などの運用サポート ・人事院勧告、税制改正等に伴うシステム改造		特に環境変化,障害,課題等解決のため,H28年度で取組む改善策
							特に無し

平成28年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成28年度	評価対象年度	平成27年度
--------	--------	--------	--------

H28年度	部局等名	総務部	課等名	人事課	担当グループ名	給与・労務管理担当	連絡先	948-6221		
	部等長名	大町 一郎	課等長名	前神 千草	リーダー名	主査	担当者名	主査	川田 晃嗣	
H27年度	部局等名	総務部	課等名	人事課	担当グループ名	労務管理担当	連絡先	948-6221		
	部等長名	大町 一郎	課等長名	西岡 英治	リーダー名	主査	担当者名	主査	川田 晃嗣	

1. 事業概要【Plan】 ※平成27年度の内容

事務事業名(施策コード)	69999	一般旅費事務事業	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム		個別プログラム	#N/A		
政策	その他				重点プロジェクト	#N/A		
施策	その他				主な取組み	#N/A		
主な取組み	その他					#N/A		
取組みの柱	その他		市長公約	#N/A				
総合計画の実施計画掲載有無(H27)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H27)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令,条例,個別計画等	松山市職員等の旅費に関する条例							
事業の目的(どのような状態にするか)	市長、副市長等の出張に要する経費等を計上							
背景(どのような経緯で開始したか)	グローバル化のもと、トップセールス等、市長や副市長の出張の必要性が増大している							
対象(誰を,何を)	市長、副市長その他の職員							
事業内容(どのような活動・手段か)	市長、副市長をはじめ職員の海外・国内視察等の出張に要する旅費を適正に支出する							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	3:掲載する性質でない	(有りの場合)URL	パンフレット等の有無		2:無し	(有りの場合)設置場所	
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	～		終期設定できない場合の理由		市長、副市長の出張用務は欠かせないため			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		一般管理費		H27予算措置時期		当初
				項	目	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				10,498	10,498			10,498			9,630	
決算額(B)(単位:千円)				8,032	9,231			6,730				
内訳(単位:千円) ※H25～27→決算内訳, H28→予算内訳	国支出金			0	0			0			0	
	県支出金			0	0			0			0	
	市債			0	0			0			0	
	その他			0	0			0			0	
	一般財源			8,032	9,231			6,730			0	
主な経費(単位:千円) ※H27→決算,H28→予算							・市長等の国内出張 5,265千円 ・市長等の海外出張 1,383千円			・市長等の国内出張 6,000千円 ・市長等の海外出張 3,000千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等												
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		2,466	1,267			3,768				
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			1.0	1.0			1.0			1.0	
	正規職員以外			0.0	0.0			0.2			0.2	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H27年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	市長、副市長その他の職員の海外・国内視察等の出張に要する旅費の支出		H27年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項		特に無し		
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など		予定通りに事業を実施できた		
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特に無し				
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合、事業名・実施主体等					
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		実施主体の妥当性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		行政専門性	2	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由		市長、副市長その他職員の業務遂行に必要な不可欠であるため			
H28年度の目標	引き続き市長、副市長その他職員の公務旅費について適正に支出する		H28年度の主な取組み内容(予定含む)	市長、副市長その他の職員の海外・国内視察等の出張に要する旅費の支出		特に環境変化、障害、課題等解決のため、H28年度で取組む改善策	特に無し

平成28年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成28年度	評価対象年度	平成27年度
--------	--------	--------	--------

H28年度	部局等名	総務部	課等名	人事課	担当グループ名	給与・労務管理担当	連絡先	948-6218		
	部等長名	大町 一郎	課等長名	前神 千草	リーダー名	主査	白川 剛士	担当者名	主査	遠富 由恵
H27年度	部局等名	総務部	課等名	人事課	担当グループ名	労務管理担当	連絡先	948-6221		
	部等長名	大町 一郎	課等長名	西岡 英治	リーダー名	主査	白川 剛士	担当者名	主査	川田 晃嗣

1. 事業概要【Plan】 ※平成27年度の内容

事務事業名(施策コード)	69999	対外折衝事務事業	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム		個別プログラム	#N/A		
政策	その他				重点プロジェクト	#N/A		
施策	その他				主な取組み	#N/A		
主な取組み	その他					#N/A		
取組みの柱	その他		市長公約		#N/A			
総合計画の実施計画掲載有無(H27)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H27)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令,条例,個別計画等								
事業の目的(どのような状態にするか)	公務における対外折衝を円滑に実施すること							
背景(どのような経緯で開始したか)	各種事業を執行するにあたり、市の代表として折衝する必要がある							
対象(誰を,何を)	各種市長賞や来庁者記念品を贈呈する方、又は行政を円滑に推進するために折衝を行う相手方							
事業内容(どのような活動・手段か)	<ul style="list-style-type: none"> 松山市栄誉賞、文化・スポーツ栄誉賞、かがやき松山大賞等の記念品に要する経費 行政を円滑に推進するため、あるいは市の利益のために代表として折衝するために要する経費 市政への功労者への慶弔金品の経費の支出を行う 							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	https://www.city.matsuyama.shime.in/shisei/inii/sonota/sonotakousaihi.html		パンフレット等の有無	2:無し	(有りの場合) 設置場所
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	～		終期設定できない場合の理由					対外折衝は市が存続する限り実施する必要があるため

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		目		一般管理費		H27予算措置時期		当初
				H25年度	H26年度	H27年度	H27年度	H27年度	H27年度	H28年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				2,866	2,066					2,050			1,850	
決算額(B)(単位:千円)				1,219	1,376					982				
内訳(単位:千円) ※H25~27→決算内訳, H28→予算内訳	国支出金			0	0					0			0	
	県支出金			0	0					0			0	
	市債			0	0					0			0	
	その他			0	0					0			0	
	一般財源			1,219	1,376					982			1,850	
主な経費(単位:千円) ※H27→決算,H28→予算														
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等														
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			1,647	690					1,068				
人役(単位:人) ※小数点第一位まで														
	正規職員			0.4	0.4					0.4			0.4	
	正規職員以外			0.0	0.0					0.0			0.0	

*決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H27年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	市長賞、来庁者記念品及び交際費を支出		H27年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項		特に無し		
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など		予定通りに事業を実施できた		
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特になし				
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合、事業名・実施主体等					
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		実施主体の妥当性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:經常業務の度合いが高い(經常的)
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由		市の各種事業の実施に必要な不可欠であるため			
H28年度の目標	引き続き交際費等の適正な執行に努める		H28年度の主な取組み内容(予定含む)	市長交際費・市交際費等の支出執行状況をホームページに公表		特に環境変化、障害、課題等解決のため、H28年度で取組む改善策	特になし